

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		入園祝金			所管	教育委員会 庶務課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 4 7 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区私立幼稚園等入園児の保護者に対する祝金交付要綱				
	事業対象	私立幼稚園等に通園する台東区在住の幼児を扶養する保護者(所得制限なし)						
	事業目的	私立幼稚園入園時の一時負担を軽減することにより、公立私立の負担格差の是正を図る。						
	事業内容	区内在住幼児が私立幼稚園に入園したことによる経費の一部を保護者に補助する。						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	補助園児数	人	400	348	330	377	
	成果指標	入園料(平均)に対する補助割合	%	—	42.9	42.9	42.9	
	決算額 (単位:千円)				10,440	9,900	11,310	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			833	1,449	935	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,440	9,900	11,310	
		総経費			11,273	11,349	12,245	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源(区負担額)			11,273	11,349	12,245			
前回評価から改善した事項	システムによる事務の効率化を進め、適正な事務の執行に努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	入園料はほぼ同額で、入園に伴う物品準備において、ニーズは極めて高い。					
	効率性	3	助成事業であるため、コストや効率性に特段の変化はない。					
	手段の適切性	3	入園に伴う物品準備に対する補助として祝金を支給する事業であり、手段は適切である。					
	目的達成度	3	入園料(平均)に対する補助割合は、おおむね達成されている。今後も引き続き補助を継続する。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
幼児教育の重要性を踏まえ、他の助成事業と合わせて実施することで、さらなる公私格差是正を図っていく。					維持			